



2019年3月期 第1四半期決算短信(IFRS) (連結)

2018年8月3日

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 飯塚 健介

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	65,961	6.9	13,831	11.3	12,766	6.9	9,375	15.4	9,424	14.6	7,917	30.9
2018年3月期第1四半期	61,719	4.3	12,432	10.4	11,940	3.0	8,126	13.9	8,220	13.0	11,453	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
2019年3月期第1四半期	45.19		45.10	
2018年3月期第1四半期	39.48		39.39	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	308,257		241,823		241,178		78.2	
2018年3月期	321,979		241,443		240,749		74.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭		円銭		円銭
2018年3月期		30.00		36.00	66.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		34.00		34.00	68.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
第2四半期(累計)	142,000	8.3	29,500	5.3	28,500	3.5	20,000	4.2	95.89	
通期	310,000	10.0	62,000	4.9	60,000	3.2	42,500	8.4	203.76	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	209,033,832 株	2018年3月期	208,964,432 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	445,648 株	2018年3月期	445,468 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	208,556,624 株	2018年3月期1Q	208,202,753 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2018年5月9日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は2018年8月3日(金)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が底堅く推移し、緩やかに回復しております。海外経済は、米国の通商政策による貿易摩擦、欧州における金融政策の動向、中国における景気減速懸念など不透明感が続いておりますが、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれております。海外においては、米国では、無保険者の解消のために導入された医療保険制度改革法の見直しにより無保険者数が増加しており、中国では、医療費抑制の動きが加速しておりますが、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。また、遺伝子解析技術が医療面でも応用されることによって新たな領域が広がりつつあります。

このような状況の下、当社は、中東地域における事業基盤を更に強化するため、新たにエジプトに現地法人を設立しました。現地代理店を通じた販売・サービス体制から直接販売・サービス体制に移行することにより、販売およびサービス体制の強化や当社グループならではのサービスおよびサポートを提供し、医療の発展に貢献してまいります。また、当社は、研究開発の中核拠点テクノパークに隣接する西神工業団地（神戸市西区）に、血液凝固検査分野、免疫検査分野、ライフサイエンス分野などの事業強化に向け、タンパク質などに最新のバイオテクノロジーを駆使した診断薬（以下、バイオ診断薬）の製品競争力向上及び安定供給を目的に、バイオ診断薬の研究開発、原料調達、生産から物流までを一貫して行うバイオ診断薬センターの建設を進めております。なお、本センターは、2019年4月より稼働予定です。

<参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	9,394	15.2	9,562	14.5	101.8
米州	14,334	23.2	14,946	22.7	104.3
EMEA	16,737	27.1	18,196	27.6	108.7
中国	16,174	26.2	17,885	27.1	110.6
アジア・パシフィック	5,078	8.3	5,370	8.1	105.8
海外計	52,325	84.8	56,398	85.5	107.8
合計	61,719	100.0	65,961	100.0	106.9

国内販売につきましては、主に血球計数検査分野において機器の売上が減少しましたが、機器設置台数の増加に伴い試薬の売上が伸長したことに加え、免疫検査分野及びライフサイエンス分野において試薬の売上が伸長しました。その結果、国内売上高は9,562百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

海外販売につきましては、機器の売上は減少したものの、血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野を中心に、試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は56,398百万円（前年同期比7.8%増）、構成比85.5%（前年同期比0.7ポイント増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は65,961百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は13,831百万円（前年同期比11.3%増）、税引前四半期利益は12,766百万円（前年同期比6.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,424百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内では、主に血球計数検査分野、免疫検査分野及びライフサイエンス分野において試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は10,128百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間輸出売上の減少や為替影響による輸出採算の悪化等により、セグメント利益（営業利益）は8,097百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

② 米州

北米では、主に血液凝固検査分野において機器の売上が増加したものの、血球計数検査分野において機器の売上が減少しました。しかし、血球計数検査分野において機器設置台数の増加に伴い試薬の売上が増加したこと等により、増収となりました。中南米では、主に血球計数検査分野において機器の売上が減少したこと等により、減収となりました。その結果、米州全体での売上高は13,950百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払の増加、販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は680百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

③ EMEA

主に血球計数検査分野において機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したことに加え、ライフサイエンス分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は18,704百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収や売上原価率の改善による売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は1,322百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

④ 中国

主に血液凝固検査分野及び尿検査分野において機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は17,851百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収や売上原価率の改善による売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は3,476百万円（前年同期比88.0%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、前年同期にインド・バングラデシュで政府入札案件の販売があったことによる反動のため減収となりましたが、台湾及び韓国において血球計数検査分野を中心に、売上が伸長したこと等により、売上高は5,325百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収や売上原価率の改善による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は498百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて13,722百万円減少し、308,257百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が1,761百万円増加しましたが、現金及び現金同等物が10,300百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権（流動資産）が3,672百万円減少したこと、その他の流動資産が1,855百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて14,102百万円減少し、66,434百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が5,411百万円減少したこと、未払法人所得税が4,125百万円減少したこと、未払賞与が3,597百万円減少したこと、未払費用が1,232百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて380百万円増加し、241,823百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が1,458百万円減少しましたが、利益剰余金が1,673百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.8%から3.4ポイント増加して78.2%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より10,300百万円減少し、51,144百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、3,296百万円（前年同期比6,541百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が12,766百万円（前年同期比825百万円増）、減価償却費及び償却費が3,803百万円（前年同期比322百万円増）、営業債権の減少額が3,476百万円（前年同期比417百万円減）、営業債務の減少額が3,435百万円（前年同期は688百万円の増加）、未払賞与の減少額が3,628百万円（前年同期比429百万円増）、法人所得税の支払額が7,449百万円（前年同期比4,377百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、5,892百万円（前年同期比10,186百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,819百万円（前年同期比299百万円減）、無形資産の取得による支出が1,771百万円（前年同期比131百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が1,007百万円（前年同期比698百万円減）、子会社又はその他の事業の取得による支出が20百万円（前年同期比9,449百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、7,326百万円（前年同期比1,105百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が7,506百万円（前年同期比1,261百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2018年5月9日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	61,444	51,144
営業債権及びその他の債権	72,567	68,894
棚卸資産	40,975	42,736
その他の短期金融資産	214	212
未収法人所得税	619	588
その他の流動資産	9,131	7,275
流動資産合計	184,952	170,851
非流動資産		
有形固定資産	67,651	67,471
のれん	12,251	12,023
無形資産	29,765	29,946
持分法で会計処理されている投資	411	1,092
営業債権及びその他の債権	10,882	11,383
その他の長期金融資産	7,486	7,127
退職給付に係る資産	802	799
その他の非流動資産	2,343	2,386
繰延税金資産	5,432	5,174
非流動資産合計	137,027	137,405
資産合計	321,979	308,257

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	28,579	23,167
その他の短期金融負債	690	917
未払法人所得税	7,717	3,591
引当金	614	609
契約負債	—	9,335
前受金	4,588	—
未払費用	10,632	9,399
未払賞与	7,474	3,876
その他の流動負債	10,501	6,001
流動負債合計	70,796	56,899
非流動負債		
長期金融負債	712	685
退職給付に係る負債	731	775
引当金	202	203
その他の非流動負債	2,652	2,840
繰延税金負債	5,439	5,030
非流動負債合計	9,739	9,534
負債合計	80,536	66,434
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	12,276	12,414
資本剰余金	17,664	17,742
利益剰余金	214,952	216,625
自己株式	△295	△297
その他の資本の構成要素	△3,847	△5,305
親会社の所有者に帰属する持分合計	240,749	241,178
非支配持分	693	644
資本合計	241,443	241,823
負債及び資本合計	321,979	308,257

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	61,719	65,961
売上原価	26,848	28,322
売上総利益	34,870	37,638
販売費及び一般管理費	18,895	20,131
研究開発費	3,658	4,207
その他の営業収益	141	614
その他の営業費用	25	83
営業利益	12,432	13,831
金融収益	71	93
金融費用	24	251
持分法による投資損益 (△は損失)	△128	△320
為替差損益 (△は損失)	△409	△586
税引前四半期利益	11,940	12,766
法人所得税費用	3,813	3,390
四半期利益	8,126	9,375
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,220	9,424
非支配持分	△93	△49
四半期利益	8,126	9,375
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	39.48円	45.19円
希薄化後1株当たり四半期利益	39.39円	45.10円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	8,126	9,375
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	198	△179
純損益に振り替えられることのない項目 合計	198	△179
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,128	△1,280
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△0	2
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,128	△1,278
その他の包括利益	3,326	△1,458
四半期包括利益	11,453	7,917
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,547	7,966
非支配持分	△93	△49
四半期包括利益	11,453	7,917

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
会計方針の変更による 累積的影響額			—			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
四半期利益			8,220			8,220	△93	8,126
その他の包括利益					3,326	3,326	0	3,326
四半期包括利益	—	—	8,220	—	3,326	11,547	△93	11,453
新株の発行 (新株予約権の行使)	54	30				85		85
配当金			△6,245			△6,245		△6,245
自己株式の取得				△0		△0		△0
非支配株主との資本取引		△11				△11	△6	△18
所有者との取引額合計	54	19	△6,245	△0	—	△6,172	△6	△6,179
2017年6月30日残高	11,666	17,322	190,481	△289	△4,398	214,781	745	215,527

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	12,276	17,664	214,952	△295	△3,847	240,749	693	241,443
会計方針の変更による 累積的影響額			△244			△244		△244
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,276	17,664	214,707	△295	△3,847	240,504	693	241,198
四半期利益			9,424			9,424	△49	9,375
その他の包括利益					△1,458	△1,458	0	△1,458
四半期包括利益	—	—	9,424	—	△1,458	7,966	△49	7,917
新株の発行 (新株予約権の行使)	138	77				215		215
配当金			△7,506			△7,506		△7,506
自己株式の取得				△1		△1		△1
非支配株主との資本取引		—				—	—	—
所有者との取引額合計	138	77	△7,506	△1	—	△7,292	—	△7,292
2018年6月30日残高	12,414	17,742	216,625	△297	△5,305	241,178	644	241,823

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,940	12,766
減価償却費及び償却費	3,481	3,803
営業債権の増減額 (△は増加)	3,894	3,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,463	△1,852
営業債務の増減額 (△は減少)	688	△3,435
未払又は未収消費税等の増減額	1,659	1,557
前受金の増減額 (△は減少)	△609	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,094
未払賞与の増減額 (△は減少)	△3,198	△3,628
その他	△1,534	△922
小計	12,857	10,670
利息及び配当金の受取額	68	85
利息の支払額	△14	△9
法人所得税の支払額	△3,072	△7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,838	3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,119	△2,819
無形資産の取得による支出	△1,640	△1,771
資本性金融商品の取得による支出	△1,706	△1,007
子会社又はその他の事業の取得による支出	△9,469	△20
その他	△144	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,079	△5,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,245	△7,506
その他	24	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,220	△7,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	△378
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△11,895	△10,300
現金及び現金同等物の期首残高	57,944	61,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,048	51,144

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

連結会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ステップ3：取引価格を算定する
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

連結会社は検体検査機器及び検体検査試薬の販売、並びに関連するサービスの提供を行っております。上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約内容に応じて、契約の結合及び複数の履行義務の識別を行っており、顧客との契約において約束された対価から、値引きや割戻し等を控除した金額で取引価格を算定しております。その上で、算定された取引価格を区分した履行義務に配分し、収益を認識しております。これらの契約の一部は、機器・試薬・保守サービスのいくつかを含んだ複数要素取引となっております。

① 機器及び試薬の販売

機器及び試薬の販売の収益の認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断した時点で、収益を認識しております。具体的には、所有権及びリスク負担が連結会社から顧客に移転する時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

② 保守サービス

保守サービスは、主として一定期間の製品等のメンテナンスを実施するサービスの提供となります。これらの保守サービスに対する支配を一定の期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

製品の保守サービス等の収益は、主として移転される財又はサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識する方法（アウトプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しております。

これらの製品の販売やサービスの提供に係る対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

上記の5ステップアプローチに基づき、収益の認識を見直した結果、主として契約の識別及び複数要素取引における取引価格の各履行義務への配分などに差異が生じており、従前の会計基準に基づき認識していた収益との差異を営業債権及びその他の債権又は契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間の期首において、営業債権及びその他の債権（流動資産）が285百万円減少し、契約負債が91百万円増加し、繰延税金資産が56百万円、繰延税金負債が189百万円それぞれ減少し、利益剰余金が244百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の期末において、営業債権及びその他の債権（流動資産）が293百万円減少し、契約負債が81百万円増加し、繰延税金資産が63百万円、繰延税金負債が192百万円それぞれ減少し、利益剰余金が241百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来、前受金及びその他の流動負債に含めて表示しておりました前受収益を、流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首及び期末の要約四半期連結財政状態計算書において、前受金がそれぞれ4,588百万円、3,653百万円減少し、その他の流動負債がそれぞれ5,697百万円、5,600百万円減少しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、「2. 会計方針の変更」で記載しております連結会社の会計方針と同じであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,682	13,999	16,803	16,166	5,068	61,719	—	61,719
セグメント間の 売上高	25,088	91	593	6	1	25,781	△25,781	—
計	34,770	14,091	17,396	16,172	5,069	87,500	△25,781	61,719
セグメント利益	9,431	1,657	1,314	1,849	452	14,705	△2,273	12,432
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	71
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	24
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△128
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△409
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	11,940
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	3,813
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	8,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,273百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、棚卸資産の調整額△2,369百万円、固定資産の調整額100百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,128	13,950	18,704	17,851	5,325	65,961	—	65,961
セグメント間の 売上高	22,937	63	350	3	1	23,355	△23,355	—
計	33,066	14,013	19,054	17,854	5,326	89,316	△23,355	65,961
セグメント利益	8,097	680	1,322	3,476	498	14,075	△244	13,831
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	93
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	251
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△320
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△586
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	12,766
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	3,390
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	9,375

(注) 1. セグメント利益の調整額△244百万円には、棚卸資産の調整額△222百万円、固定資産の調整額△11百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。